

連携強化に関する覚書

指定都市市長会

中核都市市長会

全国特例都市市長会

指定都市・中核市・特例市は、国の今後の在り方を考え、国民本位の地方制度改革を実現するため、地方自治の当事者である我々が行動する必要があるとの認識の下、基礎自治体の強化という方向で協力していくことを平成２４年に確認して以来、シンポジウムや職員の勉強会の開催等、真の分権型社会の実現に向けた取組を連携して行ってきた。

地方分権改革は、義務付け・枠付けの見直しや国から地方へ、及び都道府県から基礎自治体への事務権限の移譲等、一定の進展が見られるが、地方が自らの判断と責任において地域の実情に沿った行政運営を行うという目標を実現するためには、今後、更に取組を強化していかなければならない。

指定都市市長会、中核市市長会及び全国特例市市長会は、真の分権型社会の実現に向け、より一層の連携強化を図るため、下記の事項について合意し、ここに覚書を締結する。

記

- 1 指定都市市長会、中核市市長会及び全国特例市市長会相互の情報の共有及び交流の推進をより一層図ること。
- 2 指定都市市長会、中核市市長会及び全国特例市市長会共通の課題について、国等に対して共同で意見を発出する等、その解決に向けた取組を連携して行うこと。

以上を合意した証として、本書３通を作成し、署名の上、それぞれ１通を保有する。

平成２６年８月２７日

指定都市市長会
会長
横浜市長 林 文子（自署）

中核市市長会
会長
豊橋市長 佐原 光一（自署）

全国特例市市長会
会長
茅ヶ崎市長 服部 信明（自署）